

## 新経営三カ年計画「Fly to the Next 2028」の策定について

当社グループは、2028年度を最終年度とする新たな経営三カ年計画「Fly to the Next 2028」を策定いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 策定方針

新経営三カ年計画「Fly to the Next 2028」の策定方針は、当社グループ国際物流部門の主要市場である日本とロシア間、及びロシア国内物流の市場の回復の兆しが依然として見通せないことや、2027年度から適用される新リース会計基準の影響、新規事業につきましてさらに検討する時間が必要であることなど、状況の変化を踏まえ、次のとおりいたしました。

- ・ 新たな収益の柱となる新規業務の稼働と、新規事業の開始に向けた準備の加速
- ・ 独自性を発揮した事業の継続・深化と、積極的な投資による継続的な成長、及び安定した利益の確保
- ・ 国際物流事業のネットワークの拡大
- ・ 連結営業収益 400 億円の達成
- ・ 施設・設備の計画的な修繕、更新、リニューアル
- ・ EBITDA（営業利益＋減価償却費）の増加
- ・ 採用活動の強化、人材の育成
- ・ 安全及び物流品質の向上
- ・ デジタル化及び新技術の活用による業務プロセスの改善、効率化の継続
- ・ 財務の健全性の維持

#### 2. 計画期間

2026年度～2028年度

#### 3. 連結収支計画について（2028年度）

	2025年度 実績	2028年度
営業収益	380 億円	400 億円
営業利益	15 億円	16 億円
当期利益	14 億円	15 億円
EBITDA	36 億円	47 億円

※EBITDA = (営業利益 + 減価償却費)

4. 投資計画について（2026年度から2028年度の総額）

	成長・効率化投資	更新投資	合計
投資金額	120 億円	115 億円	235 億円

5. 株主還元について

(1) 配当について

安定的に配当を継続することを基本方針とし、利益水準にかかわらず年間配当金 50 円を下限として、業績、利益の状況、今後の経済状況などを取締役会で審議して、配当性向 40%を目途に妥当な配当額を決定し実施します。

(2) 自己株式について

定款第 7 条の定めにより、自己株式の取得を市場取引や公開買付けにより機動的に実施できる体制を整備しております。

必要に応じ、自己株式の取得を行います。

6. 資本・財務政策について

(1) 政策保有株式について

コーポレートガバナンス・コードに則り、資本収益性（ROE）や投資計画などを見据えながら、縮減に向け引き続き売却を進めてまいります。

(2) 財務の健全性などについて

自己資本比率につきまして、健全性を維持してまいります。

自己資本利益率（ROE）の向上を目指し、営業収益純利益率の向上、政策保有株式の縮減などを行ってまいります。

7. IR の充実

当社ウェブサイトや定時株主総会の事業報告を通じて、決算、経営計画の進捗状況、サステナビリティへの取り組みや政策保有株式の縮減など、わかりやすい開示を進めるほか、株主さまや投資家さまとの積極的な対話を促進し、当社グループの企業価値の向上及び株主さまへの利益還元などに関するご意見を経営に反映してまいります。

以上